

平成22年度 決算説明資料

当期決算の特徴	1
平成22年度通期（平成23年3月期）決算の概要	
1. 預金、貸出金の残高【単体】	2
2. 利鞘【単体】	4
3. 預り資産残高・保険販売実績【単体】	4
4. 損益状況【単体】	5
5. 損益状況【連結】	7
6. 業務純益【単体】	8
7. 国債等債券関係損益【単体】	8
8. 株式関係損益【単体】	8
9. 有価証券・金銭の信託の評価損益【単体】・【連結】	9
10. ROE【単体】	9
11. 自己資本比率（国際統一基準）【単体】・【連結】	10
貸出金等の状況	
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	11
2. 金融再生法開示債権の状況【単体】	12
3. 業種別貸出状況等	13
(1) 消費者ローン残高【単体】	13
(2) 中小企業等貸出比率【単体】	13
(3) 業種別貸出金残高【単体】	13
(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】	14
4. 国別貸出状況等	14
(1) 特定海外債権残高【単体】	14
(2) アジア向け貸出金【単体】	14
(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】	14
(4) ロシア向け貸出金【単体】	14
自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】	15
平成24年3月期の業績予想	16

当期決算の特徴

経常利益は増益となるも法人税等の負担増により当期純利益は若干の減益

(詳細は、5～6頁をご覧ください。)

貸出金利息と有価証券利息配当金の減少(合計27億円)は、預金等利息及び借用金利息の減少(合計26億円)でほぼ吸収し資金利益は前期並みの水準となりました。また、減少傾向が続いていた役務取引等利益は投資信託等の預かり資産関係の販売手数料の増加により前期比1億円の増加、その他業務利益は債券関係損益の改善と外為売買益の増加により前期比6億円の増加となりました。一方、経費は物件費(特に減価償却費)の減少により2億円改善し、実質業務純益は前期比10億円の増益となりました。また、不良債権処理額は前期比31億円減少したものの株式関係損益の悪化(前期比 30億円)によりほぼ相殺され経常利益は前期比19億円の増益となりました。なお、繰延税金資産の回収可能性の判断を厳格に行い、一部の繰延税金資産の計上を否認したことから法人税等の負担額が増加し、当期純利益は前期比若干の減益となりました。

(億円)

	当期実績	前期実績	前期比較
業務粗利益	672	664	8
[コア業務粗利益(債券関係損益を除く)]	[627]	[623]	[3]
資金利益	557	557	0
うち貸出金利息	479	502	22
うち有価証券利息配当金	150	155	5
うち預金等利息 ()	65	90	25
うち借用金利息 ()	10	11	1
役務取引等利益	61	60	1
その他業務利益	53	47	6
うち債券関係損益	45	41	4
経費 ()	442	445	2
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	230	219	10
[コア実質業務純益(債券関係損益を除く)]	[184]	[178]	[6]
一般貸倒引当金繰入額 [] ()	7	7	0
業務純益	222	212	10
臨時損益	134	143	8
うち不良債権処理額 [] ()	108	140	31
うち株式関係損益	12	17	30
経常利益	88	68	19
特別損益	0	9	9
うち偶発損失引当金戻入益 []		7	7
うち減損損失 ()	13	4	9
税引前当期純利益	87	77	9
法人税等合計 ()	49	38	10
当期純利益	38	39	0
与信コスト(+ -) ()	115	140	24
一般貸倒引当金繰入額	7	7	0
不良債権処理額	108	140	31
偶発損失引当金戻入益		7	7

平成22年度通期（平成23年3月期）決算の概要

1. 預金、貸出金の残高【 単 体 】

当行の「健全経営」が地域から高い評価を受け、当期中の預金等(譲渡性預金を含む)の期中平均残高は、前期比1,095億円増加(増加率2.85%)し3兆9,486億円となりました。特に、コアとなる個人預金の期中平均残高は2兆9,988億円で前期比775億円増加(増加率2.65%)となりました。

一方、貸出金の期中平均残高は2兆6,826億円で、前期に比べ128億円の増加(増加率0.48%)にとどまりました。これは、事業性貸出が前期比25億円の増加(増加率0.15%)、消費者向け貸出も同36億円の増加(増加率0.41%)と、いずれも低調な伸びとなったためであります。

この結果、預貸率は67.93%で、前期比1.61%低下いたしました。

今後も引き続き、運用力の一層の強化に努め、良質な貸出金の増強に努力してまいります。

(金額単位：百万円)

〔期中平均残高〕	23年3月期	〔比較欄の上段は増減率〕		22年9月期 (第2四半期累計期間)	22年3月期
		22年9月期比較	22年3月期比較		
預 金 等 (預金 + 譲渡性預金) (平残)	3,948,625	(0.16%) 6,526	(2.85%) 109,531	3,942,098	3,839,094
うち滋賀県内 (平残)	3,442,400	(0.15%) 5,253	(3.03%) 101,504	3,437,146	3,340,895
預 金 (平残)	3,830,744	(0.17%) 6,834	(2.70%) 100,904	3,823,909	3,729,839
うち滋賀県内 (平残)	3,328,536	(0.23%) 7,761	(2.78%) 90,339	3,320,775	3,238,196
うち個人預金 (平残)	2,998,829	(0.45%) 13,697	(2.65%) 77,501	2,985,132	2,921,328
うち法人預金 (平残)	715,673	(0.36%) 2,607	(2.94%) 20,499	713,065	695,173
譲 渡 性 預 金 (平残)	117,881	(0.25%) 307	(7.89%) 8,626	118,188	109,255
うち滋賀県内 (平残)	113,864	(2.15%) 2,507	(10.87%) 11,165	116,371	102,699
貸 出 金 (平残)	2,682,693	(0.33%) 9,024	(0.48%) 12,846	2,673,669	2,669,847
うち滋賀県内 (平残)	1,690,483	(0.01%) 255	(0.30%) 5,094	1,690,738	1,695,577
うち消費者向け貸出 (平残)	874,709	(0.11%) 1,005	(0.41%) 3,651	873,704	871,058
うち事業性貸出 (平残)	1,642,102	(0.63%) 10,315	(0.15%) 2,515	1,631,786	1,639,587
預 貸 率 (平残ベース)	67.93%	0.11%	1.61%	67.82%	69.54%

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(金額単位：百万円)

〔期末残高〕	23年3月末	(比較欄の上段は増減率)		22年9月末 (第2四半期末)	22年3月末
		22年9月末比較	22年3月末比較		
預金等 (預金 + 譲渡性預金) (未残)	4,008,855	(1.42%) 56,246	(3.02%) 117,884	3,952,608	3,890,970
うち滋賀県内 (未残)	3,493,285	(1.76%) 60,594	(3.04%) 103,212	3,432,691	3,390,073
預金 (未残)	3,899,175	(1.68%) 64,463	(2.93%) 111,110	3,834,712	3,788,065
うち滋賀県内 (未残)	3,385,106	(1.89%) 62,811	(2.90%) 95,637	3,322,294	3,289,468
うち個人預金 (未残)	3,032,844	(1.78%) 53,206	(2.56%) 75,806	2,979,637	2,957,037
うち法人預金 (未残)	739,788	(0.49%) 3,612	(4.84%) 34,206	736,176	705,582
譲渡性預金 (未残)	109,679	(6.96%) 8,216	(6.58%) 6,774	117,896	102,904
うち滋賀県内 (未残)	108,179	(2.00%) 2,216	(7.52%) 7,574	110,396	100,604
貸出金 (未残)	2,774,834	(2.62%) 70,873	(1.95%) 53,242	2,703,960	2,721,592
うち滋賀県内 (未残)	1,721,963	(1.16%) 19,843	(0.56%) 9,648	1,702,120	1,712,314
うち消費者向け貸出 (未残)	876,716	(0.14%) 1,233	(0.16%) 1,429	875,483	875,286
消費者ローン (未残)	783,550	(0.72%) 5,618	(1.21%) 9,437	777,932	774,113
その他の消費者向け貸出 (未残)	93,165	(4.49%) 4,385	(7.91%) 8,007	97,551	101,173
うち事業性貸出 (未残)	1,716,305	(3.21%) 53,538	(2.74%) 45,820	1,662,766	1,670,484
預貸率 (未残ベース)	69.21%	0.81%	0.73%	68.40%	69.94%

- (注) 1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 消費者向け貸出のうち、消費者ローンとは、借入の利便性向上のため予め貸出条件等を定めてパッケージ化した商品であり、その他の消費者向け貸出とは、消費者ローン以外の個人向け一般融資(事業性の貸出を除く)であります。

ご参考 個人預金及び個人の預り資産残高

(金額単位：百万円)

〔期末残高〕	23年3月末	(比較欄の上段は増減率)		22年9月末 (第2四半期末)	22年3月末
		22年9月末比較	22年3月末比較		
個人預金 + 個人預り資産残高 (未残)	3,543,024	(1.76%) 61,299	(2.26%) 78,438	3,481,724	3,464,585
個人預金 (未残)	3,032,844	(1.78%) 53,206	(2.56%) 75,806	2,979,637	2,957,037
個人預り資産残高 (未残)	510,180	(1.61%) 8,093	(0.51%) 2,632	502,086	507,548

- (注) 1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 預り資産残高の詳細は4ページに記載しております。

2. 利鞘【単体】

当期中の資金運用利回りは前期比0.12%の低下となりました。これは、市場金利の低下に伴い、貸出金利回りが0.08%、有価証券利回りが0.13%低下したことによります。

一方、資金調達原価は、預金等利回りの低下(前期比 0.07%)及び経費率の低下(前期比 0.03%)により、前期比0.12%の低下となり、その結果、総資金利鞘は前期と同じ0.25%となりました。

(単位：%)

〔全店ベース〕	23年3月期		22年9月期 (第2四半期累計期間)	22年3月期
		22年9月期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.54	0.02	1.56	1.66
(イ) 貸出金利回り (B)	1.80	0.02	1.82	1.88
(ロ) 有価証券利回り	1.13	0.05	1.18	1.26
(2) 資金調達原価 (C)	1.29	0.04	1.33	1.41
(イ) 預金等原価 (D)	1.28	0.04	1.32	1.39
(ロ) 預金等利回り	0.16	0.02	0.18	0.23
(ハ) 経費率	1.12	0.02	1.14	1.15
(3) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.52	0.02	0.50	0.49
(4) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.25	0.02	0.23	0.25

(単位：%)

〔国内店ベース〕	23年3月期		22年9月期 (第2四半期累計期間)	22年3月期
		22年9月期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.55	0.01	1.54	1.63
(イ) 貸出金利回り (B)	1.80	0.02	1.82	1.89
(ロ) 有価証券利回り	1.12	0.05	1.17	1.25
(2) 資金調達原価 (C)	1.26	0.04	1.30	1.38
(イ) 預金等原価 (D)	1.26	0.04	1.30	1.37
(ロ) 預金等利回り	0.15	0.02	0.17	0.23
(ハ) 経費率	1.10	0.02	1.12	1.14
(3) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.54	0.02	0.52	0.52
(4) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.29	0.05	0.24	0.25

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 預り資産残高・保険販売実績【単体】

(単位：件、百万円)

	23年3月末		22年9月末 (第2四半期末)	22年3月末
		22年9月末比較		
投資信託期末残高 (A)	133,877	438	134,315	140,657
公共債保護預り期末残高 (B)	108,964	12,045	121,009	136,519
オプション・スワップ 付債券期末残高 (C)	27,942	2,696	25,245	23,663
個人年金 販売件数	77,054	1,593	75,461	72,345
保険 取扱保険料 (D)	233,014	5,603	227,410	216,795
その他の生命保険 取扱保険料 (E)	25,662	10,575	15,087	11,316
預り資産残高合計 (A+B+C +D+E)	529,460	6,391	523,069	528,952
うち個人預り資産残高	510,180	8,093	502,086	507,548

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 個人年金保険の販売件数・取扱保険料は、取扱開始(平成14年10月)以降の累計であります。

4. 損益状況【 単 体 】

当行単体の当期の損益状況は次のとおりであります。

市場金利低下による資金運用利息の減少を資金調達利息の減少で補い資金利益は微増

資金運用の要である貸出金は、前期に比べて残高は若干増加したものの貸出金利が低下したため貸出金利息は前期比2,211百万円の減少となりました。また、有価証券利息配当金も同518百万円の減少となりました。これらの結果、資金運用収益は前期比2,570百万円の減収となりました。

一方、預金等利息が同2,545百万円減少したことを主因に資金調達費用も同2,619百万円減少したことから、資金利益全体では前期比38百万円増加の55,761百万円となりました。

役務取引等利益は増加に転じる

当期は、引き続き為替関係手数料やATM関係手数料等が減少したものの、投資信託をはじめとする預かり資産関係の販売手数料が増加したことから、役務取引等利益は平成19年3月期以来4期ぶりに増加に転じ6,153百万円(前期比122百万円増加)となりました。

債券関係損益の改善と外国為替売買益の増加によりその他業務利益は増加

債券関係損益(国債等債券売却益 - 売却損 + 償還益 - 償還損 - 償却)が前期比401百万円改善したこと、ならびに、外国為替売買益が同247百万円増加したことから、その他業務利益は前期比639百万円改善し5,371百万円となりました。

以上の結果、当期の業務粗利益は67,286百万円で前期比800百万円の増益となりました。

経費は減価償却費を中心に物件費が減少

一方、経費は、減価償却費を中心に物件費が前期比559百万円減少したことを主因に、同275百万円減少の44,229百万円となりました。

これにより、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は23,056百万円となり、前期比1,076百万円の増益となりました。

与信コストは減少するも依然高水準

当期の与信コスト(一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 偶発損失引当金戻入益)は、前期比では2,430百万円減少したものの、11,581百万円と依然高水準にとどまりました。新年度(平成23年度)は、東日本大震災の影響による国内景気の落ち込みが予想されるなか、地元中小企業の資金ニーズには積極的に応える一方、厳格な信用リスク管理を行い、与信コストの低減に努めて参ります。

株式関係損益は大幅に悪化

前期は、保有株の圧縮による株式の売却益2,724百万円を計上致しましたが、当期はほとんどなく、株式関係損益は1,255百万円と前期比3,005百万円の悪化となりました。

経常利益は増益となるも法人税等の負担増により当期純利益は若干の減益

以上の結果、経常利益は8,819百万円で前期比1,933百万円の増益となりましたが、減損損失を1,383百万円計上したこと(前期比924百万円の増加)、ならびに、繰延税金資産の回収可能性の判断を厳格に行い、一部の繰延税金資産の計上を否認したことから、法人税等合計の負担額が前期比1,040百万円増加し、当期純利益は3,845百万円と前期比58百万円の減益となりました。

【 単 体 】

(単位：百万円)

項番		23年3月期		22年3月期
			22年3月期比較	
1	業 務 粗 利 益	67,286	800	66,485
2	コア業務粗利益（除く債券関係損益）	62,720	399	62,320
3	資 金 利 益	55,761	38	55,723
4	うち資金運用収益	63,695	2,570	66,265
5	うち貸出金利息	47,996	2,211	50,208
6	うち有価証券利息配当金	15,034	518	15,553
7	うち資金調達費用	7,945	2,619	10,564
8	うち預金等利息	6,507	2,545	9,053
9	役務取引等利益	6,153	122	6,030
10	そ の 他 業 務 利 益	5,371	639	4,732
11	うち債券関係損益	4,566	401	4,164
12	うち外国為替売買益	839	247	592
13	うち国内業務粗利益	64,232	404	63,828
14	コア業務粗利益（除く債券関係損益）	60,340	421	59,918
15	資 金 利 益	54,422	370	54,052
16	役務取引等利益	5,971	112	5,858
17	そ の 他 業 務 利 益	3,839	77	3,916
18	うち債券関係損益	3,892	17	3,909
19	経 費（除く臨時費用分）	44,229	275	44,505
20	人 件 費	23,938	249	23,688
21	物 件 費	18,218	559	18,777
22	税 金	2,073	33	2,039
23	実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	23,056	1,076	21,980
24	実質コア業務純益（除く債券関係損益）	18,490	674	17,815
25	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	766	28	738
26	業 務 純 益	22,289	1,047	21,242
27	臨 時 損 益	13,470	886	14,356
28	不 良 債 権 処 理 額	10,814	3,190	14,004
29	貸 出 金 償 却	2,194	4,083	6,277
30	個別貸倒引当金繰入額	7,915	370	7,545
31	延滞債権等売却損等		169	169
32	投資損失引当金繰入額	641	629	11
33	偶発損失引当金繰入額	62	62	
34	株 式 等 関 係 損 益	1,255	3,005	1,750
35	うち株式等売却益	31	2,693	2,724
36	そ の 他 臨 時 損 益	1,401	701	2,102
37	経 常 利 益	8,819	1,933	6,886
38	特 別 損 益	49	951	901
39	うち固定資産処分損益	112	132	244
40	固定資産処分益	51	49	1
41	固定資産処分損	163	82	246
42	うち減損損失	1,383	924	459
43	うち偶発損失引当金戻入益		730	730
44	税 引 前 当 期 純 利 益	8,769	982	7,787
45	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,773	5,706	67
46	法 人 税 等 調 整 額	849	4,665	3,815
47	法 人 税 等 合 計	4,923	1,040	3,882
48	当 期 純 利 益	3,845	58	3,904
49	与信コスト（貸倒償却引当費用） [25+28-43]	11,581	2,430	14,011

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

債券関係損益 = 国債等債券売却益 - 同売却損 + 同償還益 - 同償還損 - 同償却

5. 損益状況【連結】

当行は連結子会社が11社あり、連結決算を実施しております。

当期の連結経常利益は単体比3,023百万円増加の11,842百万円(前期比2,961百万円の増益)、連結当期純利益も単体比830百万円増加の4,676百万円(前期比354百万円の増益)となりました。

【連結】

(単位：百万円)

項番		23年3月期		22年3月期
			22年3月期比較	
1	連結業務粗利益	72,213	826	71,386
2	資金利益	56,404	19	56,385
3	役員取引等利益	8,534	258	8,275
4	その他業務利益	7,274	549	6,725
5	営業経費(臨時費用処理分を除く)	45,943	454	46,398
6	連結実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	26,270	1,281	24,988
7	一般貸倒引当金繰入額	437	677	1,115
8	連結業務純益	25,833	1,959	23,873
9	その他経常損益(臨時損益)	13,990	1,001	14,992
10	不良債権処理額	11,214	3,281	14,495
11	貸出金償却	2,251	4,073	6,324
12	個別貸倒引当金繰入額	8,208	278	7,930
13	その他債権売却損等	754	513	240
14	株式等関係損益	1,257	3,008	1,750
15	売却益	33	2,696	2,730
16	売却損	431	254	177
17	償却	859	57	802
18	その他経常損益(営業経費中臨時処理分を含む)	1,506	718	2,225
19	金銭の信託運用見合費用	11	10	22
20	経常利益	11,842	2,961	8,881
21	特別損益	50	948	898
22	うち偶発損失引当金戻入益		730	730
23	税金等調整前当期純利益	11,792	2,012	9,779
24	法人税、住民税及び事業税	6,736	5,850	886
25	法人税等調整額	816	4,377	3,560
26	法人税等合計(24+25)	5,920	1,473	4,446
27	少数株主損益調整前当期純利益	5,872	539	5,332
28	少数株主利益	1,195	185	1,010
29	当期純利益	4,676	354	4,322

(参考)

与信コスト(貸倒引当償却費用)[7+10-22]	11,651	3,228	14,880
--------------------------	--------	-------	--------

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結業務粗利益 = 資金利益(資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)) + 役員取引等利益(役員取引等収益 - 役員取引等費用) + その他業務利益(その他業務収益 - その他業務費用)

3. 連結業務純益 = 連結業務粗利益 - 営業経費(臨時費用処理分を除く) - 貸倒引当金繰入額(その他経常費用)中の一般貸倒引当金繰入額

6. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比較	
(1) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	23,056	1,076	21,980
職員一人当たり(千円)	9,465	408	9,056
(2) 実質コア業務純益 (一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益除く)	18,490	674	17,815
職員一人当たり(千円)	7,590	249	7,340
(3) 業務純益	22,289	1,047	21,242
職員一人当たり(千円)	9,150	397	8,752

(注) 1. 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 職員数は、期中平均人員を使用しております。

7. 国債等債券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比較	
国債等債券関係損益(5勘定戻)	4,566	401	4,164
売却益	4,657	498	5,155
償還益	4	4	
売却損	43	946	990
償還損			
償却	51	51	

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

8. 株式関係損益【単体】

(単位：百万円)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比較	
株式関係損益(3勘定戻)	1,255	3,005	1,750
売却益	31	2,693	2,724
売却損	427	253	173
償却	859	58	801

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

9. 有価証券・金銭の信託の評価損益

(単位：百万円)

【 単体ベース 】	23年3月末			22年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	59,786	63,853	4,067	67,880	72,303	4,422
有価証券	59,786	63,853	4,067	67,880	72,303	4,422
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)				4		4
〔その他有価証券評価差額金〕	〔 40,658 〕			〔 44,536 〕		
合計	59,786	63,853	4,067	67,876	72,303	4,427
有価証券	59,786	63,853	4,067	67,880	72,303	4,422
株式	46,864	47,770	906	56,837	57,838	1,000
債券	13,693	15,589	1,895	12,780	13,550	769
その他	771	493	1,265	1,737	914	2,652
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)				4		4

【 連結ベース 】	23年3月末			22年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	59,866	63,934	4,067	67,955	72,378	4,422
有価証券	59,866	63,934	4,067	67,955	72,378	4,422
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)				4		4
〔その他有価証券評価差額金〕	〔 40,673 〕			〔 44,550 〕		
合計	59,866	63,934	4,067	67,951	72,378	4,427
有価証券	59,866	63,934	4,067	67,955	72,378	4,422
株式	46,944	47,851	906	56,912	57,913	1,001
債券	13,693	15,589	1,895	12,780	13,550	769
その他	771	493	1,265	1,737	914	2,652
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)				4		4

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 「その他有価証券」並びに「金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)」については期末日の時価に基づいて評価しておりますので、上記の表は貸借対照表又は連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を記載しております。
 3. 「その他有価証券」には「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

10. ROE【 単体 】

(単位：%)

	23年3月期		22年9月期 (第2四半期累計期間)	22年3月期
	22年9月期比較	22年3月期比較		
業務純益ベース	9.61	0.62	8.99	9.93
当期(中間)純利益 (純損失)ベース	1.65	0.53	1.12	1.82

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

11. 自己資本比率（国際統一基準）

当行は、信用リスクの計測手法として『FIRB(基礎的内部格付手法)』を、また、オペレーショナルリスクの計測手法として『粗利益配分手法』を採用しております。

なお、当行単体の当期末の自己資本比率は12.87%で前期末比0.56%上昇(Tier1比率は9.40%で前期末比0.54%上昇)、連結ベースの当期末の自己資本比率は13.01%で前期末比0.59%上昇(Tier1比率は9.58%で前期末比0.59%上昇)となりました。

【単体】

(金額単位：億円)

	23年3月末		22年9月末 (第2四半期末)	22年3月末
		22年9月末比較		
(1) 自己資本比率 (%)	12.87	0.29	13.16	12.31
うちTier1比率 (%)	9.40	0.08	9.48	8.86
(2) Tier 1	1,975	6	1,968	1,931
(3) Tier 2	760	28	789	801
(イ) 自己資本に計上された 有価証券含み益	269	30	299	305
(ロ) 自己資本に計上された 土地再評価差額金	91	1	90	95
(ハ) 劣後ローン残高	400		400	400
(4) 控除項目	32	6	25	50
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	2,703	28	2,732	2,682
(6) リスク・アセット	21,003	242	20,760	21,780

(注) 金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【連結】

(金額単位：億円)

	23年3月末		22年9月末 (第2四半期末)	22年3月末
		22年9月末比較		
(1) 自己資本比率 (%)	13.01	0.26	13.27	12.42
うちTier1比率 (%)	9.58	0.05	9.63	8.99
(2) Tier 1	2,039	14	2,024	1,980
(3) Tier 2	764	30	795	807
(イ) 自己資本に計上された 有価証券含み益	269	30	299	305
(ロ) 自己資本に計上された 土地再評価差額金	91	1	90	95
(ハ) 劣後ローン残高	400		400	400
(ニ) 一般貸倒引当金	3	1	5	6
(4) 控除項目	36	6	29	54
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	2,768	21	2,789	2,734
(6) リスク・アセット	21,274	261	21,013	22,014

(注) 金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

当行単体のリスク管理債権の合計は680億円となり前期末(22年3月末)比41億円の増加、総貸出金残高に占める比率も2.45%と同0.11%の上昇となりました。

なお、当行の子会社では一般事業貸出を行っていないことから、連結ベースでのリスク管理債権残高は単体比224百万円の増加にとどまっております。

【 単 体 】

(単位：百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比較	22年3月末比較	(第2四半期末)	
貸 倒 引 当 金	34,215	470	3,655	33,745	30,560
一般貸倒引当金	15,507	157	766	15,664	14,740
個別貸倒引当金	18,707	627	2,888	18,080	15,819
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	2,098	779	1,731	2,878	3,830
	延滞債権額	52,449	3,201	6,399	49,247	46,050
	3カ月以上延滞債権額	1,611	469	492	1,142	2,103
	貸出条件緩和債権額	11,866	1,481	1	10,384	11,865
	合 計	68,026	4,372	4,176	63,653	63,849
(部分直接償却額)		(29,354)	(335)	(821)	(29,019)	(30,176)
貸 出 金 残 高 (未 残)		2,774,834	70,873	53,242	2,703,960	2,721,592

(単位：%)

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.07	0.03	0.07	0.10	0.14
	延滞債権額	1.89	0.07	0.20	1.82	1.69
	3カ月以上延滞債権額	0.05	0.01	0.02	0.04	0.07
	貸出条件緩和債権額	0.42	0.04	0.01	0.38	0.43
	合 計	2.45	0.10	0.11	2.35	2.34

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【 連結 】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末 (第2四半期末)		22年3月末
		22年9月末比較	22年3月末比較		
貸倒引当金	36,092	239	3,357	35,852	32,735
一般貸倒引当金	16,226	388	437	16,615	15,789
個別貸倒引当金	19,865	627	2,919	19,237	16,945
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	2,119	789	1,742	2,909	3,862
	延滞債権額	52,526	3,192	6,387	49,334	46,139
	3カ月以上延滞債権額	1,615	466	494	1,148	2,109
	貸出条件緩和債権額	11,988	1,480	7	10,508	11,981
	合計	68,251	4,349	4,158	63,901	64,092
(部分直接償却額)		(29,354)	(335)	(821)	(29,019)	(30,176)
貸出金残高(未残)		2,768,107	70,772	53,739	2,697,334	2,714,367

(単位：%)

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.07	0.03	0.07	0.10	0.14
	延滞債権額	1.89	0.07	0.20	1.82	1.69
	3カ月以上延滞債権額	0.05	0.01	0.02	0.04	0.07
	貸出条件緩和債権額	0.43	0.05	0.01	0.38	0.44
	合計	2.46	0.10	0.10	2.36	2.36

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権の状況【 単体 】

当行単体の金融再生法に基づく開示債権の合計は684億円で前期末(22年3月末)比42億円の増加、総与信残高に占める比率も2.43%と同0.11%の上昇となりました。なお、貸倒引当金や担保等による保全率は78.73%で同2.52%の上昇となりました。

【 単体 】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末 (第2四半期末)		22年3月末
		22年9月末比較	22年3月末比較		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,279	1,921	2,365	8,200	8,644
危険債権	48,683	4,396	7,153	44,286	41,529
要管理債権	13,477	1,950	491	11,527	13,969
小計 (A)	68,440	4,426	4,296	64,014	64,143
対総与信残高比率 (A) ÷ (B) (%)	2.43	0.10	0.11	2.33	2.32
正常債権	2,743,687	64,145	44,314	2,679,541	2,699,373
合計 (B)	2,812,127	68,571	48,610	2,743,556	2,763,517
保全額 (C)	53,883	2,781	4,993	51,102	48,890
貸倒引当金	20,132	749	2,769	19,382	17,362
担保保証等	33,751	2,032	2,223	31,719	31,527
保全率 (C) ÷ (A) (%)	78.73	1.09	2.52	79.82	76.21

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 業種別貸出状況等

(1) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末 (第2四半期末)	22年3月末	
	22年9月末比較	22年3月末比較			
消費者ローン	783,550	5,618	9,437	777,932	774,113
住宅ローン	756,998	6,502	11,582	750,496	745,416
その他ローン	26,551	883	2,144	27,435	28,696

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

(2) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	23年3月末		22年9月末 (第2四半期末)	22年3月末	
	22年9月末比較	22年3月末比較			
中小企業等貸出比率	70.45	1.16	1.22	71.61	71.67

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(3) 業種別貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末 (第2四半期末)	22年3月末	
	22年9月末比較	22年3月末比較			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,768,928	70,728	51,207	2,698,199	2,717,721
製造業	479,094	3,889	1,954	482,983	481,048
農業・林業	2,577	43	174	2,621	2,752
漁業	582	21	81	560	664
鉱業・採石業・砂利採取業	7,211	653	365	6,558	6,845
建設業	109,155	357	9,197	108,798	118,352
電気・ガス・熱供給・水道業	21,156	2,946	5,889	18,209	15,266
情報通信業	34,604	11,420	16,926	23,184	17,677
運輸業・郵便業	97,233	3,321	5,195	93,912	92,037
卸売・小売業	369,605	3,011	3,645	372,616	365,959
金融・保険業	79,443	1,365	25,282	80,808	104,726
不動産業・物品賃貸業	396,672	14,479	6,850	382,193	389,821
その他サービス業	276,017	34,182	33,941	241,835	242,076
地方公共団体	158,562	4,282	1,610	154,280	156,951
その他	737,010	7,373	13,471	729,637	723,539

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末 (第2四半期末)	22年3月末
		22年9月末比較 22年3月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	67,998	4,378 4,188	63,619	63,809
製造業	15,640	2,324 1,780	13,315	13,859
農業・林業	139	8 28	147	167
漁業				
鉱業・採石業・砂利採取業				
建設業	8,875	1,089 1,887	7,786	6,987
電気・ガス・熱供給・水道業				
情報通信業	408	150 881	558	1,289
運輸業・郵便業	754	152 195	602	559
卸売・小売業	16,438	1,955 3,963	14,482	12,474
金融・保険業	48	0 48	49	
不動産業・物品賃貸業	15,066	1,356 1,814	16,423	13,252
その他サービス業	4,797	695 5,481	5,492	10,278
地方公共団体				
その他	5,829	1,068 890	4,760	4,939

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

(金額単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末 (第2四半期末)	22年3月末
		22年9月末比較 22年3月末比較		
債権額	—	— —	—	—
対象国数(カ国)	—	— —	—	—

(2) アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末 (第2四半期末)	22年3月末
		22年9月末比較 22年3月末比較		
インド	—	— —	—	—
(うちリスク管理債権)	—	— —	—	—
インドネシア	338	13 54	351	392
(うちリスク管理債権)	27	5 12	33	40
タイ	391	149 345	241	46
(うちリスク管理債権)				
中国	1,058	75 243	1,133	814
(うちリスク管理債権)				
香港	2,536	225 923	2,310	1,613
(うちリスク管理債権)				
マレーシア				—
(うちリスク管理債権)				—
合計	4,325	286 1,457	4,038	2,867
(うちリスク管理債権)	27	5 12	33	40

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

〔平成23年3月末現在〕

(金額単位：億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保 保証 による 保全額	引当 額	保全率	区分	貸出金 残高
	非 分類	分類	分類	分類						
破綻先 21	8	12	— (4)	— (0)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 62	51	10	100.00%	破綻先債権	20
実質破綻先 40	11	29	— (5)	— (0)					危険債権 486	261
破綻懸念先 486	349	89	47 (175)		要管理債権 (貸出金のみ) 134	23	14	28.40%		
要 注 意 先	要管理先 166	20	145						小計 684	337
					その他の 要注意先 3,193	804	2,389			
正常先 24,211	24,211				正常債権 27,436	総与信に占める 金融再生法開示基準 による不良債権(小計) の割合 2.43%			総貸出金に占める リスク管理債権の 割合 2.45%	
合計 28,121	25,407	2,666	47 (186)	— (0)	合計 28,121					

(注) 1. 金額は単位未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息

3. 自己査定結果における 分類の()内は分類額に対する引当額であります。

平成24年3月期の業績予想

〔 主要勘定(通期の期中平均残高) 〕

(単位：億円、%)

	単 体		連 結	
	予想平均残高	前年同期比較	予想平均残高	前年同期比較
預金等(譲渡性預金含む)	40,310	(2.08%) 823	40,211	(2.02%) 798
貸 出 金	27,128	(1.12%) 301	27,009	(0.94%) 251
有 価 証 券	14,384	(8.50%) 1,126	14,386	(8.50%) 1,127

(注) 前年同期比較欄の上段の()内は、前年同期比増減率(単位：%)であります。

〔 損 益 〕

【 単 体 】

(単位：百万円)

	中間期(平成23年9月期)			通期(平成24年3月期)		
	23年9月期 予 想	22年9月期 実 績	22年9月期 比 較	24年3月期 予 想	23年3月期 実 績	23年3月期 比 較
経 常 収 益	40,000	41,508	1,508	80,000	81,200	1,200
経 常 利 益	4,500	3,499	1,001	8,500	8,819	319
当期(中間)純利益	2,500	1,306	1,194	5,000	3,845	1,155
業 務 純 益	8,700	10,453	1,753	17,700	22,289	4,589

【 連 結 】

(単位：百万円)

	中間期(平成23年9月期)			通期(平成24年3月期)		
	23年9月期 予 想	22年9月期 実 績	23年9月期 予 想	24年3月期 予 想	23年3月期 実 績	23年3月期 比 較
経 常 収 益	45,000	46,781	1,781	90,000	91,812	1,812
経 常 利 益	5,500	4,969	531	10,500	11,842	1,342
当期(中間)純利益	2,700	1,705	995	5,500	4,676	824